

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 南信州・飯田産業センター (飯田市座光寺3349番地1)		代表者	理事長 牧野 光朗	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S57.3 地場産業振興ビジョン策定 S58.7 財団法人飯伊地域地場産業振興センター 設立許可 S59.9 センター竣工、オープン S62.2 飯伊工業技術センター竣工 H9.4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事 業開始 H11.3 飯田EMCセンター竣工 H24.4 公益財団法人南信州・飯田産業センター に改称 H31.1 センター機能を移転(飯田市座光寺3349- 1「産業振興と人材育成の拠点:エス・ パード」) 飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活 動の支援を行うとともに、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会 の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・産業振興と人材育成の拠点:エス・パードの管理運営 ・飯田工業技術試験研究所の管理運営(測定・分析) ・ビジネスネットワーク支援センターの管理運営 ・各種教育研修及び実習の実施(産業技術大学講座など) 事業執行状況を示す主な指標 ・施設使用延べ件数(件) H25:1004 H26:891 H27:840 H28:836 H29:700 H30:664 R1:881 ・工業技術センター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延企業数(社) H25:782 H26:775 H27:714 H28:714 H29:695 H30:596 R1:606 ・EMCセンター(現:飯田工業技術試験研究所)利用延件数(件) H25:129 H26:157 H27:152 H28:169 H29:126 H30:106 R1:108				
基本財産(円)	出捐金:17,000,000 基本財産引当資産: 89,253,953 基本財産合計: 106,253,953	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	29.4%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・飯田市 5,738,000円(33.8%) ・地元組合・商工会等 5,000,000円(29.4%) ・13町村 1,262,000円(7.4%)		

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度	H28		H29		H30		R1(H31)	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	役員数	常 勤	0	0	0	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	16	16	18	18	18	18	18
		うち県職員	0	1	1	1	1	1	1
職員数	職員数	常 勤	3	3	3	3	3	3	3
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	18	19	16	16	16	16	16
		常勤職員計	3	3	3	3	3	3	3
非常勤職員計		34	35	34	34	34	34	34	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		費 用	令和元年度		平成30年度	
	金額	(%)	金額	(%)		金額	(%)	金額	(%)
経常収益(A)	372,733	(353,825)	372,733	(353,825)	補助金	4,821	(159,876)	4,821	(159,876)
経常費用(B)	371,187	(369,762)	371,187	(369,762)	事業費	4,821	(159,876)	4,821	(159,876)
経常損益(A)-(B)	1,546	(△ 15,937)	1,546	(△ 15,937)	運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	1,554	(△ 105,387)	1,554	(△ 105,387)	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.5	(92.9)	正味財産比率	80.9	(81.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	100.4	(80.8)	流動比率	286.2	(325.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	11.2	(9.7)	固定比率	113.5	(113.0)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	2.0	(1.7)	固定長期適合率	94.5	(94.2)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	0.4	(8.1)	借入金依存率	16.3	(16.2)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	50.3	(56.3)						
					人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

特になし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	飯田市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針「県関与の廃止」	平成16年度末	派遣嘱託職員を1名減員(派遣嘱託職員2名)
		平成17年度末	派遣嘱託職員を1名減員(派遣嘱託職員1名)
		平成18年度末	派遣嘱託職員を廃止
平成20年1月	基本方針の改定 「飯田市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	平成25年12月4日公益財団法人南信州・飯田産業センター情報公開規則施行

監査等結果	平成26年度財政援助団体等の監査結果:指摘事項なし 平成27年度運営組織及び事業活動の状況に関する立ち入り検査:指摘事項なし 平成29年度財政援助団体等の監査において、事務処理の改善について指摘のあった内容及びその対応 ・物品の調達・管理及び講師謝礼の支払については飯田市財務規則等を準用しているが、以下の不適切な例がありましたので改善すること。 ○指摘1:地域発元気づくり支援金交付事業に係る物品調達において、予定価格80万円以上の物品は競争入札により調達すべきところ、随意契約により調達していたこと。 (対応)飯田市財務規則等を準用し契約事務を行い、再発防止に努める。 ○指摘2:上記事業で調達した物品の貸付について、文書による事務処理がなく、物品管理があいまいとなっていたこと。 (対応)物品の貸し付けにおいては、賃借契約を締結し物品管理を適正に実施する。 ○指摘3:前年度に実施したアドバイザー事業の謝礼について、平成28年度になってから支払い条件等を決定し、同年度の予算から支出していたこと。 (対応)適正な支出を徹底する。例月の書類審査時に会計担当と書類等を精査し、過年度の支出を防止する。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] ・産業振興と産業の活性化が喫緊の課題であり、公益財団法人として地域に貢献できる事業展開が望まれている。 ・人材育成部門の担当職員を増やし、航空機産業をはじめとした将来の地域産業の担い手の育成に注力している。 ・航空機産業のための環境試験機器の整備を進めているが、機器の導入のほか、機器を使いこなす人材の育成が必要である。 ・柔軟な対応ができる経営基盤強化が求められている。 ・「南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点(エス・パード)にセンター機能を移転したが、規模、設備等が大幅に増強された分、従来よりもコスト的にも人員的にも不足している。 ・施設の適正な管理運営に努め、より多くの施設利用及び収入の確保を図り、健全な経営に取り組んでいきたい。	[県記載欄] 航空機産業クラスターの形成支援等の取組みを強化しており、その一環として導入した試験機器の減価償却費や借入金の利子払い等の負担が増加している。 平成30年12月に市内の別の場所に施設を移転し、移転後の新たな施設で、貸館収入や検査機器の検査料収入の増加やランニングコストの改善により損益の好転が期待できる。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)南信州・飯田産業センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	334,480	353,825	372,733
	うち基本財産運用益	70	13	13
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	78,424	79,455	77,658
	うち受取補助金等	178,178	199,220	187,647
	うち受取国庫補助金	28,962	5,976	12,913
	うち受取県補助金	19,553	7,845	4,821
	うち受取市町村補助金	1,900	17,308	0
	経常費用(B)	342,009	369,762	371,187
	うち事業費	336,047	363,492	363,842
	うち公益事業費	318,024	343,647	354,331
	うち給料手当	40,871	32,570	36,834
	うち管理費	5,963	6,270	7,345
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	3,179	3,179	4,848	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 7,529	△ 15,937	1,546	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	89,932	7	
経常外費用(E)	0	179,382	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	△ 89,449	7	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 7,530	△ 105,387	1,554	
一般正味財産期首残高(H)	338,564	331,034	225,647	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	331,034	225,647	227,201	
指定増減正味の部				
受取補助金等	188,631	182,213	110,080	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	188,631	182,213	110,080	
当期指定正味財産増減額(J)	60,868	△ 75,706	△ 59,840	
指定正味財産期首残高(K)	578,944	639,811	564,105	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	639,811	564,105	504,265	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	53,338	△ 181,093	△ 58,286	
正味財産期首残高(N)	917,507	970,845	789,752	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	970,845	789,752	731,466	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	72,171	79,114	73,753
	うち現金預金	24,521	59,576	51,741
	固定資産	1,085,482	892,416	830,483
	基本財産	255,143	106,204	106,204
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	812,362	756,905	699,734
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	17,976	29,307	24,545
資産合計	1,157,652	971,530	904,236	
負債	流動負債	18,807	24,278	25,770
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	5,864	10,788	8,587
	固定負債	168,000	157,500	147,000
	うち長期借入金	168,000	157,500	147,000
うち退職給与引当金		0	0	
負債合計	186,807	181,778	172,770	
正味財産	指定正味財産	639,811	564,105	504,265
	うち基本財産への充当額	88,693	18,000	18,000
	うち特定資産への充当額	551,118	546,105	486,265
	一般正味財産	331,034	225,647	227,201
	うち基本財産への充当額	166,450	88,204	88,204
うち特定資産への充当額	82,744	42,800	46,469	
正味財産合計	970,845	789,752	731,466	
負債及び正味財産合計	1,157,652	971,530	904,236	